

平成26年度加古川市一般会計及び特別会計

(公営企業会計を除く) 決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成26年度加古川市一般会計歳入歳出決算

平成26年度加古川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度加古川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度加古川市公園墓地造成事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度加古川市夜間急病医療事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度加古川市歯科保健センター事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度加古川市緊急通報システム事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度加古川市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度加古川市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度加古川市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度加古川市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度加古川市財産区特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成26年度加古川市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類

第2 審査の実施期間

平成27年7月8日から平成27年7月28日まで

第3 審査の方法

提出された決算書及び決算附属書類が、法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行状況は適正かどうかについて、会計管理者及び関係部局が所管する関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して確認した。

また、決算の状況について、各種資料によって主として年度比較することにより分析した。

第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成され、その計数については正確であり、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていると認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

1 総括

(1) 決算の状況

一般会計、特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計の決算状況

| | | (単位 千円) | | |
|-------------|---------------|------------|------------|-------------|
| 区 | 分 | 一般会計 | 特別会計 | 合計 |
| 歳入 | (収入済額) A | 78,051,974 | 60,419,123 | 138,471,097 |
| 歳出 | (支出済額) B | 77,383,886 | 59,910,856 | 137,294,742 |
| 歳入歳出差引残高 | | | | |
| (形式収支) | (A - B) C | 668,088 | 508,267 | 1,176,355 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | D | 109,179 | 0 | 109,179 |
| 26年度実質収支額 | (C - D) E | 558,909 | 508,267 | 1,067,176 |
| 25年度実質収支額 | F | 104,214 | 934,157 | 1,038,371 |
| 単年度収支額 | (E - F) G | 454,695 | △ 425,890 | 28,805 |
| 財政調整基金積立額 | H | 64,280 | 0 | 64,280 |
| 繰上償還額 | I | 0 | 0 | 0 |
| 財政調整基金取崩額 | J | 0 | 0 | 0 |
| 留保財源等 | (H + I - J) K | 64,280 | 0 | 64,280 |
| 実質単年度収支額 | G + K | 518,975 | △ 425,890 | 93,085 |

(注) 特別会計は国民健康保険事業会計のほか11特別会計を集計したものである。

一般会計は、歳入決算額 78,051,974 千円、歳出決算額 77,383,886 千円で、歳入歳出差引額は 668,088 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 109,179 千円を差し引いた実質収支は 558,909 千円の黒字である。

また、26年度実質収支額 558,909 千円から 25年度実質収支額 104,214 千円を差し引いた単年度収支は 454,695 千円の黒字で、留保財源等 64,280 千円を加えた実質単年度収支は 518,975 千円の黒字である。

特別会計は、歳入決算額 60,419,123 千円、歳出決算額 59,910,856 千円で、歳入歳出差引額は 508,267 千円の黒字で、実質収支も同額である。

また、26年度実質収支額 508,267 千円から 25年度実質収支額 934,157 千円を差し引いた単年度収支は 425,890 千円の赤字で、実質単年度収支も同額である。

なお、12特別会計を会計別にみると、駐車場事業会計が赤字で決算されており、その他11会計は、収支均衡あるいは黒字で決算されている。

一般会計、特別会計の合計は、歳入決算額 138,471,097 千円、歳出決算額 137,294,742

千円で、歳入歳出差引額は 1,176,355 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 109,179 千円を差し引いた実質収支は 1,067,176 千円の黒字である。

また、26 年度実質収支額 1,067,176 千円から 25 年度実質収支額 1,038,371 千円を差し引いた単年度収支は 28,805 千円の黒字で、留保財源等 64,280 千円を加えた実質単年度収支は 93,085 千円の黒字である。

(2) 歳入歳出決算額の年度推移

一般会計、特別会計を合計した歳入歳出決算額の 5 か年の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

(単位 金額：千円、比率：%)

| 年 度 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 |
|-------|-------------|-------------|-------|-------------|-------------|-------|-------------|
| | 金 額 | 対前年度 増減率 | 指 数 | 金 額 | 対前年度 増減率 | 指 数 | |
| 26 年度 | 138,471,097 | 1.4 | 104.3 | 137,294,742 | 1.6 | 104.4 | 1,176,355 |
| 25 年度 | 136,509,743 | 0.6 | 102.9 | 135,196,127 | 0.9 | 102.8 | 1,313,616 |
| 24 年度 | 135,716,529 | 1.6 | 102.3 | 133,945,744 | 1.5 | 101.8 | 1,770,785 |
| 23 年度 | 133,550,981 | 0.6 | 100.6 | 131,947,381 | 0.3 | 100.3 | 1,603,600 |
| 22 年度 | 132,707,456 | 2.8 | 100.0 | 131,566,341 | 2.8 | 100.0 | 1,141,115 |

歳入決算額は前年度に比べ 1,961,354 千円 (1.4%) の増加、歳出決算額は前年度に比べ 2,098,615 千円 (1.6%) の増加で、歳入歳出差引額は前年度に比べ 137,261 千円 (10.4%) の減少である。

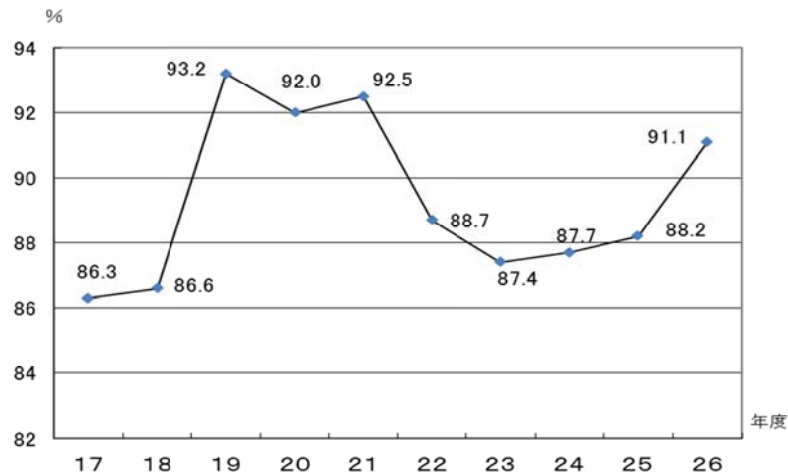
なお、22 年度を基準とする指数は、歳入が 104.3、歳出が 104.4 である。

(3) 財政構造

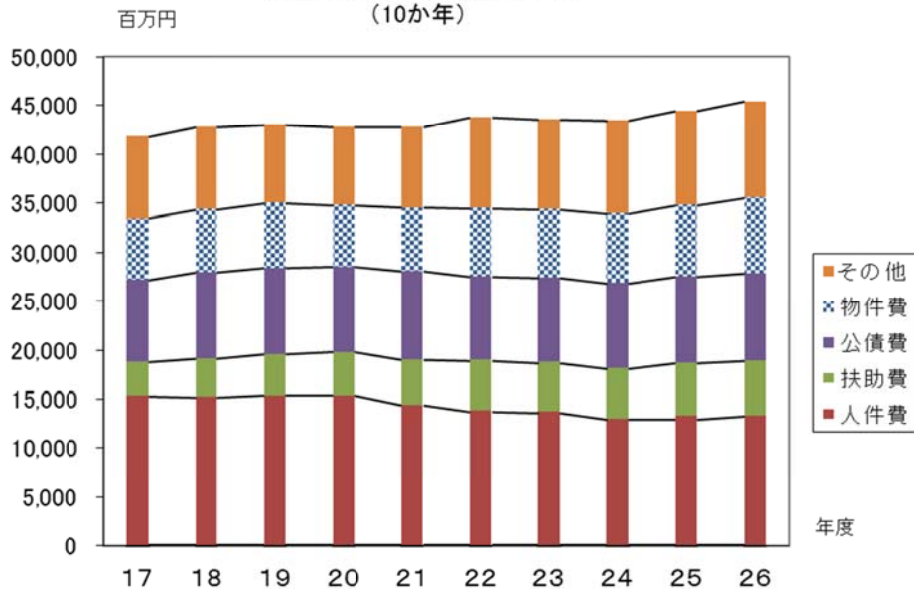
財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられている普通会計の決算額による財政力指数、経常一般財源比率、経常収支比率及び実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

| 財 政 指 標 | | | | | |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 区 分 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 |
| 財政力指数 ()は単年度数値 | 0.893 (0.848) | 0.866 (0.838) | 0.847 (0.856) | 0.852 (0.863) | 0.864 (0.874) |
| 経常一般財源比率 (%) | 93.5 | 95.1 | 93.7 | 92.9 | 93.6 |
| 経常収支比率 (%) | 88.7 | 87.4 | 87.7 | 88.2 | 91.1 |
| 実質公債費比率 (%) ()は単年度数値 | 8.8 (9.5) | 8.3 (7.3) | 7.7 (6.2) | 6.7 (6.7) | 5.9 (4.7) |

経常収支比率の推移(10か年)



経常経費充当一般財源の内訳
(10か年)



ア 財政力指数

財政力を判断するために用いられるもので、指数が高いほど財政は豊かとされており、数値が1に近づくか、又は、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

26年度は0.864で、前年度（0.852）に比べ0.012ポイントの上昇である。

また、単年度の財政力指数は0.874で、前年度（0.863）に比べ0.011ポイントの上昇である。

イ 経常一般財源比率

収入の安定性を推測するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が100%を超えるほど財源に安定性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

26年度は93.6%で、前年度（92.9%）に比べ0.7ポイントの上昇である。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常一般財源収入額が経常的経費に充当された割合であり、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく、100%に近いほど財政構造の硬直化を示す。

この比率が都市にあっては、80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあると言われている。

26年度は91.1%で、前年度（88.2%）に比べ2.9ポイントの上昇である。

エ 実質公債費比率

地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、公債費による財政負担の程度を示す指標である。この比率が18%を超えた場合、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上となると地方債の発行が制限される。

26年度は5.9%で、前年度（6.7%）に比べ0.8ポイントの低下である。

(4) 市債の状況

26年度末現在の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は150,166,072千円で、前年度末(152,566,104千円)に比べ2,400,032千円(1.6%)の減少である。

なお、市債残高の5か年の推移は、次のとおりである。

市債残高の推移

(単位 千円)

| 区 分 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 一 般 会 計 | 82,626,318 | 81,158,880 | 80,277,896 | 79,499,922 | 78,118,635 |
| 特 別 会 計 | 69,637,382 | 76,604,789 | 75,504,512 | 73,066,182 | 72,047,437 |
| 合 計 | 152,263,700 | 157,763,669 | 155,782,408 | 152,566,104 | 150,166,072 |

<参考>

